



United Nations



GLOBAL CLIMATE
& SDG SYNERGY
CONFERENCE

TOKYO
20-21 JULY
2022

第3回パリ協定と持続可能な開発のための 2030 アジェンダのシナジー強化に関する国際会議

ファクト・シート

なぜシナジーなのか？

気候変動、SDGs、新型コロナの大流行からのより強固な復興など、私たちが直面する複雑な課題は、互いに密接に関連しています。

あるプロセスへの取り組みに失敗すると、別のプロセスの成功が損なわれる可能性があります。一つの目標に対する効果的な取り組みが、他の目標の進展を容易にする場合もあります。これを理解することが、一貫した政策立案とインパクトのある行動のためには不可欠です。

財源が限られている今だからこそ、シナジー効果を活用することが重要なのです。指導者たちは、開発のための課題と気候変動リスク管理のバランスを取りながら、共同で実現できる政策を追求する必要があります。

開発に対する従来のサイロ・アプローチは逆効果になりかねません。国の開発計画とSDGsが連携できるような組織間の調整のために、省庁を超えた補完的な政策やプログラムが必要です。

クリーンアクションは報われる！ 2018年版新気候経済レポートによると、大胆な行動が行われれば2030年までに、直接的な経済的利益を通常通りのビジネスと比較して26兆米ドル増やすことができるとされています。

気候変動対策とSDGs

SDG 2 -- 飢餓をゼロに

知っていましたか？

IPCCは、人為的な温室効果ガス全体の21%から37%が食料システムに起因すると推定しています。

対策を講じないままでは、人口増加、収入増加、食生活の変化に伴う需要の増加により、食料システムの排出量は2050年までに大幅に増加する可能性が高くなっています。

取り組み

農業研究所コンソーシアム（CGIAR）が運営する気候変動・農業・食料安全保障に関する研究プログラム（CCAFS）は、農家や農業関連企業とともに、農業生産性の向上、温室効果ガス（GHG）排出量の抑制、気候変動などの新たなリスクへの適応を支援しています。

動物由来のカロリー（特に牛、山羊、羊の肉）の割合を減らした食生活への移行が、十分な栄養を摂取しながら温室効果ガス排出量を削減できることを消費者に認識してもらうために多くの団体が活動しています。

SDG 3 -- 健康

知っていましたか？

大気汚染物質の中には温室効果ガスとなるものもあり、気候変動と大気汚染の問題は密接に関連しています。

WHOによると、屋内外の大気汚染の影響により年間約700万人が早死しています。

取り組み

パリ協定に基づく国が決定する貢献（NDC）の第一次報告書の約半数が、大気汚染、気候変動、健康の相互関連に言及しています。

SDGs 6 & 7 -- 水とエネルギー

知っていましたか？

7億3,300万人がいまだに電気を利用できず、水不足は20億人以上に影響を及ぼしています。エネルギーの消費は今後数年で激化し、エネルギーと水両方の安全保障に重大な影響を及ぼすと考えられています。

2035年までにエネルギー消費量は50%増加すると予測されており、それに伴いエネルギー部門の水消費量も85%増加すると言われています。省エネによって水の消費量を削減できる可能性は大いにあるのです。

清潔な水と公衆衛生へのユニバーサルアクセスを達成するという目標は（SDGs 6）、2030年までの世界のエネルギー需要に1%未満しか追加せず、このことはSDGs 6とSDGs 7の間の様々なシナジーの可能性を明示しています。

取り組み

現在、水力発電は電力分野における[最大の再生可能エネルギー源](#)です。国際水力発電協会は、今後30年間で、世界が石炭から移行する際に空いた穴を水力発電で埋められるとしています。しかし、水力発電が生態系や人

間社会に与える影響を持続可能なものにするためには多くの課題があります。

グアテマラ砂糖農産業協会（ASAZGUA）は、製糖工場の操業に必要な電力と、1年のうち乾期の3カ月間に国内の電力需要の少なくとも30%を賄う電力を、製糖時に得られる残滓バイオマスを100%使うことから得られる再生可能エネルギーで生産しています。

世界銀行によると、2020年には、国や地方政府の合計61のカーボン・プライシング・イニシアチブが実施または予定されており、世界の温室効果ガス排出量の約22%がこの取り組みの対象となっています。アルゼンチン、チリ、中国、メキシコ、シンガポール、南アフリカはカーボン・プライシングの取り組みにおけるパイオニアです。

SDG 11 -- 持続可能な都市

知っていましたか？

都市は地球表面のわずか2%を占めるに過ぎないですが、世界人口の56%を抱え、世界の温室効果ガス排出量の60%以上を占めています。「気候変動との戦いは都市で勝負が決まる」と国連気候変動枠組条約（UNFCCC）でも述べられています。

取り組み

75カ国以上が国が決定する貢献（NDC）に気候変動適応のための都市における行動を盛り込み、20カ国以上が建築基準や持続可能な交通など、都市の気候変動緩和政策を共有しています。

ドミニカ共和国は、都市開発と交通に関する計画とプロジェクトの詳細な情報を最新のNDCに盛り込んだ国の一つです。

SDG 12 -- 持続可能な消費、生産、廃棄物管理

知っていましたか？

世界的に見ると、廃棄物管理部門は人為的な温室効果ガス排出量の約 3.5%を占めています。環境と気候への影響を軽減するために、廃棄物の最小化、資源のリサイクル、安全な埋め立てなどの政策が多くの国々で採用されています。

有機廃棄物は地元で堆肥化し、肥料として利用するのが最も適しています。埋立地で有機物が無酸素状態で分解されると、主要な温室効果ガスであり気候変動の原因となるメタンガスが発生します。

プラスチックは化石燃料から作られており、その抽出と生産工程は温室効果ガス排出に大きく寄与しています。プラスチック製品はしばしば短期間の使用の後ゴミとして焼却され、さらなる温室効果ガスの排出と大気汚染を引き起こしています。何トンものプラスチックが不適切に廃棄され、海や生態系、野生生物の健康に悪影響を与えています。

取り組み

多くの大規模な埋立地や新しい埋立地では、メタンガスを回収してその場で発電するための配管システムが設置されています。

多くの国が使い捨てプラスチックの消費と生産を削減するための措置をとっており、プラスチックに関する新しい世界条約が現在交渉されています。

埋め立てられる前の材料をリサイクルすることで、未加工原料の使用量を減らし、温室効果ガス排出量の削減に貢献できます。

SDG 15 -- 森林、砂漠化、生物多様性

知っていましたか？

森林は、地球上の陸上の炭素の約半分を保持しています。しかし、多くの国で、酸性雨、干ばつ、森林火災、違法

伐採、農業用地への転換などにより、森林の炭素吸収源としての機能が脅かされています。

砂漠化や土地の荒廃は、過放牧や薪のための木の伐採などの人間活動や、気候変動や干ばつなどが原因で起こります。

取り組み

2015 年のパリ協定で、各国は森林を含む炭素吸収源を保全・強化することで合意しました。2017 年、国連総会は国連森林戦略計画（2017-2030）を採択し、そこには 2030 年までに森林面積を 3%増加させるという目標が盛り込まれました。多くの国が NDC の一環として、森林の植林・保護計画を報告しています。

2007 年にアフリカ連合が中国と共同で始めたサハラとサヘルの緑の万里の長城プロジェクトは、21 カ国にわたる 1 億エーカーの荒廃した土壌の回復、1 千万人の雇用創出、そして 250 ギガトンの炭素固定を目標としています。

生物多様性の減少は深刻であり、気候変動もその主要な要因となっています。生物の多様性に関する条約の締約国は、保護地域を 2010 年の 12.7%から 2020 年には 15.2%に拡大することを決定しています。

現在交渉中の生物多様性に関する新たな世界的枠組みでは、2030 年までに地球上の陸地と海域の 30%を保護することが提案されています。また、気候変動の緩和と適応に貢献するために生態系に基づくアプローチを採用し、少なくとも年間 10Gt の CO2 排出量を削減することが求められています。

気候変動と SDG をリンクさせている国々

コスタリカは、化石燃料への課税を財源とし、世界銀行の支援を受けて保全プログラムを立ち上げた 1990 年代以降、森林被覆率を 50%以上増加させました（SDGs 15）。この環境改善事業支払いプログラムには、女性や

先住民が自分たちの土地を守る力を高めるための施策も含まれています（SDGs 5、10）。

ネパールが2020年に提出したNDCコミットメントは、2021年から2030年の間にエネルギー関連の温室効果ガス排出量を従来比で23%削減するという野心的な計画の概要を示しています。同国は水力、太陽光、風力、バイオエネルギーなどの再生可能エネルギーによる発電を急速に拡大し、バッテリー駆動の公共・民間交通機関を促進し、最大50万個の燃料効率の良い調理用ストーブ、最大20万世帯と500個の大規模バイオガス施設の設置を支援しています。この計画は、気候問題（SDGs 13）だけでなく、エネルギー開発（SDGs 7）や持続可能な交通（SDGs 11）を後押しし、大気汚染や家庭から排出される煙の削減による健康上のメリットももたらします（SDGs 3、5）。

2020年に提出された**ケニア**のNDC公約では、気候変動適応計画がNDCの10年間予算全体の71%、推定439億米ドルを占めています。これは、気候に配慮した農業の推進、作物・家畜・水産物の復元力の向上（SDGs 2、14、15）、荒廃した森林の再生と保全（SDGs 15）、エネルギー・交通・水の供給・衛生インフラの整備（SDGs 6、7、11）など、複数のSDGsにわたって恩恵をもたらします。また、女性、若者、農村コミュニティなど社会的弱者に有益な施策（SDGs 5、10）も盛り込まれています。また、ケニアは自らの財政的コミットメントをゼロから予測コストの13.2%にまで引き上げました。

日本の小さな町、大崎町は、持続可能な廃棄物管理の全国的な手本となっています。大崎町には焼却施設がないため、「大崎システム」と呼ばれる27種類の分別方法を確立しました。このシステムを導入する前、大崎町では4,382トンの廃棄物が排出され、リサイクルされたのはわずか35トンでした。しかし、ゴミの分別を実施したところ、埋立ゴミとリサイクルゴミの量が逆転。2017年、大崎町は廃棄物を708トンまで減らすことに成功し、3,187トンもの資源をリサイクルできたのです。この方法は、責任ある消費

と生産（SDG 12）の実現に向けた廃棄物の最小化、資源のリサイクル、安全な埋立政策に大いに役立っています。また、埋め立てや焼却による温室効果ガス排出量を削減し、プラスチックなどのリサイクル率を高めることで新素材の生産に伴うCO₂の排出を回避できるため、大崎システムは気候変動に対してプラスの効果があります。また、大崎町は生ゴミを豊かな堆肥にして地域の農家に配り、持続可能な農業と飢餓ゼロ（SDG 2）に貢献しています。現在、大崎町のリサイクル率は83%を超え、日本全国平均の20.4%（2017年時点）を大きく上回っています。

ソーシャルメディア用のタグ

#AGENDA2030 #SDGS #GLOBALGOALS
#ENERGYTRANSITION
#WATERANDENERGYSOLUTIONS
@UNDESA @UNFCCC @IGNES_EN @UNUIAS
@UN_ENERGY @SustDev @SDG2030
#ClimateAction

詳細はこちら

<https://www.un.org/en/climate-sdgs-conference-2022>

[*Raising Ambition in the Era of Paris+5 and Pandemic Recovery: Synthesis Report of Climate and SDGs Synergies Learning Series*](#)
(United Nations, 2021)